

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 ビリングシステム株式会社 上場取引所
コード番号 3623 URL <https://www.billingsystem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 毅 (TEL) 03-5501-4400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,071	7.7	139	△3.8	140	△2.3	88	△6.1
2024年12月期第1四半期	995	16.7	144	43.4	144	43.6	94	46.7

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 94百万円(△4.4%) 2024年12月期第1四半期 99百万円(45.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	14.15	—
2024年12月期第1四半期	15.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	26,124	2,905	10.6
2024年12月期	25,954	2,958	10.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 2,779百万円 2024年12月期 2,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	22.50	22.50
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	25.80	25.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,794	13.7	749	19.7	745	19.6	464	14.2
								円 銭
								73.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	6,564,400株	2024年12月期	6,564,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	275,020株	2024年12月期	275,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	6,289,380株	2024年12月期 1 Q	6,289,418株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、資源価格の高騰、物価上昇への懸念、中国経済の減速、米国の関税政策等の不安定な世界情勢により先行き不透明な状況が継続しております。

当社の属する決済市場におきましては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及促進や、人手不足による省力化の必要性から事業者側のキャッシュレス導入も一層進んでおり、支払手段におけるキャッシュレス化は年々増加傾向にあります。経済産業省が2025年3月に公表した「2024年のキャッシュレス決済比率」においても、キャッシュレス決済比率は42.8%、決済額は141兆円となり、2025年6月までにキャッシュレス決済比率を40%程度にするという政府目標も1年前倒しで達成され、今後も継続的な市場の成長が見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスをはじめとする既存サービスの新規顧客獲得と並行してスマホ決済サービスPayBやスマホマルチ決済サービス、キャッシュレス決済端末事業等の更なる売上拡大に向け取り組んでおります。

当社グループは昨年、2025年12月期を初年度とする3か年の中期経営計画を公表しております。中期経営計画では「国内決済基盤の拡充」をテーマに掲げ、2027年度の経営目標達成に向け、①既存サービスの強化・深化、②教育・医療等特定業種向けソリューションの構築・推進、③ペーパーレス請求・決済サービスの構築・推進、④PayBの法人向け展開、⑤パートナー企業とのアライアンス拡大・強化、⑥新商品・サービスの開発、以上の6項目を事業戦略とし、人材・財務・広報IRからなる経営基盤強化戦略と合わせた経営戦略を策定しております。今後、これらの経営戦略を着実に実行し、グループ全体の成長を加速することで、2027年12月期の経営目標である、連結売上高66億円、連結経常利益12億円、ROE20%の達成に向け取り組んでまいります。

スマホ決済サービスPayBは、金融機関との連携を強化するとともに、引き続き利用可能な払込票発行機関（加盟店）の拡大を進め、2025年3月末時点で17,796社・団体まで広がっております。

本年2月には、日立チャネルソリューションズ株式会社と協業し、ATMに搭載されたマルチリーダーを活用することで、地方税統一QRコード（eL-QR）付き納付書や、PayBの加盟店が発行する払込票の各種料金を支払うことが可能な「ATM PayB」を全国の金融機関に向け展開していくこととなり、きらぼし銀行へ本サービスを提供することが決定しております。

その他、PayBの法人向けサービスやペーパーレス請求などPayBサービスの更なる利便性向上に努め、利用者の拡大を推進するとともに、金融機関及び事業会社等に向けてPayB活用による業務効率化・改善ソリューションを、積極的に推進しております。

スマホマルチ決済サービスの「WeChatPay」や「Alipay+」につきましては、2025年1月～3月の訪日外国人数が1,000万人を超え、消費額が2.27兆円に達し、前年同期比28.4%と大幅な増加となり、訪日中国人数もコロナ禍前の水準を上回るなど、インバウンド需要が好調に推移したことから、売上高は前年同期比で大幅な増収となっております。

キャッシュレス決済端末販売は、前期に引き続き、駐車場やJRが駅構内に設置する多機能ロッカー「マルチキューブ」への導入が進みました。受託開発や検定売上も概ね計画通りの進捗となっておりますが、前年同期は大型の受託開発売上の計上があったことから、キャッシュレス決済端末事業全体では、前年同期比で減収減益となっております。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、円安傾向が継続した影響により、前年同期比では増収となりましたが、期初計画は若干下回る結果となっております。収納代行サービスは、取扱件数が好調に推移したことから、期初計画を上回り、前年同期比でも増収となっております。その他のサービスも概ね、期初計画を上回り堅調に推移したため、連結全体の売上高は、期初計画及び前年同期比を上回る結果となっております。一方、利益ベースでは、前年同期は利益率の高い受託開発売上の比重が大きかったことなどから、前年同期を下回りましたが、期初計画比では計画を上回る着地となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,071,924千円（前年同四半期売上高995,601千円）、営業利益139,184千円（前年同四半期営業利益144,745千円）、経常利益140,877千円（前年同四半期経常利益144,211千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益88,972千円（前年同親会社株主に帰属する四半期純利益94,703千円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は26,124,076千円(前連結会計年度末25,954,411千円)となり169,665千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金108,103千円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は23,218,625千円(前連結会計年度末22,995,562千円)となり223,062千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金810,000千円の増加、未払法人税等126,289千円の減少及び預り金304,658千円の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,905,451千円(前連結会計年度末2,958,848千円)となり53,397千円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益88,972千円を計上したこと及び剰余金の配当141,511千円を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2025年2月14日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,803,699	23,911,802
売掛金	456,739	368,488
商品	78,311	91,801
仕掛品	4,226	16,540
その他	1,216,304	1,370,119
流動資産合計	25,559,281	25,758,753
固定資産		
有形固定資産	101,715	97,350
無形固定資産	131,320	130,862
投資その他の資産	162,092	137,110
固定資産合計	395,129	365,323
資産合計	25,954,411	26,124,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,046	222,313
短期借入金	-	810,000
未払法人税等	153,973	27,683
預り金	22,212,347	21,907,689
賞与引当金	-	29,401
その他	309,292	172,704
流動負債合計	22,937,659	23,169,792
固定負債		
その他	57,903	48,832
固定負債合計	57,903	48,832
負債合計	22,995,562	23,218,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	1,659,530	1,606,992
自己株式	△148,930	△148,930
株主資本合計	2,832,489	2,779,950
非支配株主持分	126,359	125,500
純資産合計	2,958,848	2,905,451
負債純資産合計	25,954,411	26,124,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	995,601	1,071,924
売上原価	627,744	700,277
売上総利益	367,857	371,647
販売費及び一般管理費	223,111	232,462
営業利益	144,745	139,184
営業外収益		
受取利息	23	2,631
受取手数料	60	60
為替差益	0	650
その他	15	28
営業外収益合計	99	3,370
営業外費用		
支払利息	634	1,677
営業外費用合計	634	1,677
経常利益	144,211	140,877
特別損失		
固定資産除却損	-	823
特別損失合計	-	823
税金等調整前四半期純利益	144,211	140,054
法人税、住民税及び事業税	37,737	22,396
法人税等調整額	7,446	22,943
法人税等合計	45,184	45,340
四半期純利益	99,026	94,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,323	5,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,703	88,972

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	99,026	94,713
四半期包括利益	99,026	94,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,703	88,972
非支配株主に係る四半期包括利益	4,323	5,741

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	12,421千円	11,252千円